

専修大学社会科学研究所月報 600 号記念に寄せて 社研海外視察研修小史

村上 俊介

はじめに

専修大学社会科学研究所（以下「社研」）はその前身の日本資本主義構造研究会以来、実態調査を重視し、社会科学研究所が発足してからも、それが研究活動の主要な一領域であり、現在に至るまで、春と夏の年 2 回の実態調査を実施している。

私は 1986 年に入職して以来、社研では数年間の空白があるが、長らく事務局員として関わってきた。私は会計担当を 4 年間、事務局長を 6 年間勤めたので、そのときにはどうしても実態調査には参加しないわけにはいかなかった。会計担当者の場合、行く先々での支出や終了後の会計処理などの作業があるので、できる限り参加することになる。春合宿は帰ってから年度末の会計処理も含め、地獄の忙しさだった。事務局長の場合は立案・準備・実施過程で研究会担当の事務局員と共に全行程に目配りしなければならないので、その場にいなければ話にならない。

1990 年代に入って、この春と夏の合宿研究会に新機軸が加わった。それが海外視察研修である。ほぼ 2 年に 1 度、春あるいは夏の合宿研究会に海外実態調査を入れるようになった。1993 年、麻島昭一所長の代に韓国実態調査が実施された。1980 年代以来、アジア諸国の経済発展はめざましいものがあった。社研所員は当然ながらこの歴史的な展開に強い関心を持ったはずだ。これが海外視察研修を実施することになった主要因であろう。またそれに加えて円高である。1985 年のプラザ合意以来、それまで 1 ドル 250 円ほどだった為替レートが、一気に円高に進んだ。86 年初頭の 1 ドル約 200 円から同年末には約 160 円、そして 1990 年代前半には 100 円を切るまでに上昇するという劇的な推移をした。こうなると国内旅行よりもむしろ海外旅行の方が安いという傾向になった。こうした背景も、海外視察研修を容易にした遠因だろう。

この 1993 年の韓国実態調査以降、麻島所長のイニシアティブもあり、2 年に 1 度、海外視察研修を実施するのが社研の研究活動スケジュールの中に組み込まれた。このイベントは他の研究所にも影響を与え、人文研も社研とは異なるやり方ではあるが、定期的に海外視察旅行を行っている。私はこれまで実施された 11 回のうち 8 回参加しており、それぞれどれも思い出深い。実施の実績は以下の表の通りである。

専修大学社会科学研究所海外実態調査

	実施年と日程	訪問国	参加数	月報特集
	1981年9月6～11日	中国北京・上海訪問	7	218号
1	1993年3月15～19日	韓国（ソウル、釜山）視察調査	31	362号
2	1995年3月15～21日	中国（北京・天津・上海）企業視察調査	21	386号
3	1997年3月12～20日	ベトナム企業視察調査	30	410号
4	1999年3月14～19日	中国華南経済圏視察（深圳市）	30	434号
5	2001年3月15～20日	中国（北京・大連）研究交流視察調査	31	457/458号
6	2003年3月15～21日	中国（上海、雲南省）視察調査	23	482号
7	2005年3月13～18日	中国社会科学院（北京）研究交流	28	505/506号
	2005年11月2～6日	中国上海社会科学院・企業訪問	11	515号
8	2006年3月17～21日	中国上海社会科学院との研究交流	21	515号
9	2008年3月14～20日	タイ（バンコク、チェンマイ）実態調査	21	543号
10	2009年3月14～20日	韓国（ソウル、光州、釜山）実態調査	20	553/554号
11	2010年9月5～11日	中国（合肥・武漢・西安）実態調査	12	572/573号

その調査旅行の後には、必ず『社研月報』に特集号を組み、参加者の記録が編まれている。今回、『月報』600号記念に当たり、その特集号と保存されている資料を参考にしながら、これまでの海外視察研修を振り返ってみたい。

社研海外実態調査の前史

私は、先ほど1993年以来11回の海外視察研修が実施されたと書いた。麻島所長（当時）も、『月報』362号で、社研で初めて行なわれたと書かれているし、私自身もこれまでずっとそう思ってきた。今回これを書くために、社研の資料室で調べていると、実は1981年に中国への視察旅行が行なわれている。そしてもう一つ番外の視察旅行があり、これは私が事務局長時代の2005年秋に行なわれた上海視察旅行である。前述の実施回数11回というのは正式に春・夏合宿研究会の枠内で行なわれたものであり、別の2回は、それに組み込まれていないが、実質的には同様に企業視察をし、聞き取り調査も行ない、事後に『月報』特集号を組んでもいる。それを加えると13回ということになる。そうなる私は13回中9回参加したことになる。以下、順を追ってそれらを振り返ってみよう。

『月報』218号によると、1981年9月6日から11日まで、当時の所長だった三輪芳郎先生を

筆頭に、二瓶敏（現参与）、木幡文徳（現運営委員）、田島俊雄、平川東亜、梅井義雄（以上敬称略）、三輪所長夫人の合計7人で中国北京と上海を訪問している。行程は、北京にて中国社会科学院、首都鉄鋼公司、北京微電機総廠、天壇公園、故宮訪問、上海にて上海社会科学院、蕃瓜弄工人新村、嘉定県南翔(上海郊外) 人民公社、豫園訪問となっている。

前年中国社会科学院訪日団が本学を訪問し、当時の学長高橋長太郎学長をはじめ教職員と歓談。当時の中国社会科学院法学研究所長は、戦前（1935年～37年）、本学に亡命留学の経歴のある孫亜明氏であり、社研訪中団も孫氏と北京で直接会っている。『月報』218号では三輪所長が人民服姿の孫氏と握手をしている写真を見ることができる。

二瓶参与から直接伺ったところでは、1978年末から開始された中国の改革開放政策がどのように進み始めているか、それを現地検分したい気持ちが強かったとのことだった。参加者数が所員6名と少ない。事前にどのような情宣をしたのか、その経緯は分からない。しかし、行程を見るとその後の海外実態調査研修と変わらない内容で実施されていることが分かる。いずれにせよ、三輪元所長の個人的縁が大きく働いた視察旅行だったようで、その後の社研による中国視察旅行では、三輪コネクションが大いに貢献していた。しかしこの視察旅行は、まだ社研の行事に組み込まれるには至っていない。その意味で海外実態調査・研究交流の前史である。

定例化した社研海外実態調査（1990年代）

1981年から12年後の1993年3月15日から19日にかけて、社研の活動の中に恒常的に組み込まれていくプログラムという意味で**第一回目**の海外実態調査が実施された。団長は麻島昭一所長、副団長は櫻井通晴経営研究所長であった。当初、このアイディアは池本正純（現運営委員）所員の発議によるもので、その経緯もあり社研と経営研との共催としたので、副団長が櫻井氏となった。麻島所長によると、社研としての「新機軸」としてこの海外実態調査が計画されたと意識され、この行事の直後には、麻島所長は2年に1度、恒常的に実行することを構想しておられ、事実、海外実態調査はここを起点に現在まで継続している。そしてわれわれもこの韓国行きが海外実態調査の第一回目であると認識している。その意味で、すでに1981年に一度実施はされているが、それを前史として、この1993年を第一回としておく。

『月報』362号によると、学長への許可申請から所員のアンケート調査を含め、慎重に準備をし、実行されたようだ。参加者は31名と非常に多い。その後も、何度か31名参加の実績はあるが、それ以上の規模になったことはないので、この第一回目の参加者数は最大規模だった。参加者名簿の中には、当時すでに研究参与となられていた三輪芳郎氏、その後も社研の海外研修旅行にはほぼ皆勤だった儀我壯一郎参与が加わっておられるし、その後社研所長を務められ

る水川侑氏、柴田弘捷氏、内田弘氏（いずれも現在は参与）のお名前を見ることができる。

行程は以下の通り。

3月15日

檀国大学訪問・韓国の現状レクチャー

張忠植檀国大学総長挨拶

黄明水 大学院院長「韓国経済の発展と現況」

黄南逸 二部大学長「韓日貿易問題の現状と問題点」

李奎昌 経営大学長「韓国労働問題の現状と問題点」

裴基完 商経大学長「韓国の大学の現状」

3月16日～18日 三星電子水原工場、浦項総合製鉄KK浦項製鉄所、現代自動車蔚山工場 見学。工場見学の合間に慶州仏国寺、釜山魚市場等を見学した。

この第一回海外視察は「現地（ソウル）集合・現地（釜山）解散」という方式をとった。麻島所長によると、まとまって移動して、飛行機が墜落したら一気に専修大学の教員が減るので、リスク分散を図るということだった。私も参加したのだが、事前に殿村晋一所員と柴田弘捷所員から誘われて、飛行機を使わず玄界灘を渡ろう、ということになった。われわれ3人は新幹線一下関から関釜フェリー—セマウル号で釜山からソウルへ、という行程で海を渡った。フェリーは日本の船と韓国の船が交互に運航しており、われわれが乗ったのは韓国籍の船だった。



韓国仏国寺

下関と釜山を往き来する行商のおばさんが、いくつもの電気炊飯器を担いで乗り込んでいて、そうした風景や食堂のメニューからして、乗船した時からすでに韓国の雰囲気だった。早朝、フェリーを降りたところで青年に釜山駅までの行き方を（英語で）尋ねたら、日本語で親切に教えてくれた。確か地下鉄で二つ目だったが、駅舎で写真を撮ったものの、建物の全景を撮るという発想もなかったが、現在では、ガラス張りの斬新な駅舎に様変わりしているので、かつての駅舎の写真がないのが残念だ。ソウル駅も旧駅舎は保存されているとはいえ、現在大きく変貌しており、ここでもきちんと写真を撮っていなかったのが悔やまれる。ともあれ、セマウル号でソウルに到着したのはいいが、ホテルの集合時間に間に合わず、われわれ3人は急ぎタクシーで檀国大学に向かった。幸い、檀国大学の先生方からレクチャーを受ける時間には間に合ったが、皆さんには迷惑をかけてしまった。のちに事務局長になってみて、なおさらに反省した。私的にも思い出深い旅だった。

第二回の海外視察は中国であった。1995年3月15日から21日、北京、天津、上海を回っている。この度は社研独自の主催であり、麻島所長、高橋祐吉事務局長が率いた。前回より参加者が減って21名であった。メンバーには、後に所長を務められた泉武夫（現参与）氏、古川純（現参与）の名も見える。訪問先は、北内集団総公司、首鋼総公司、北京大華シャツ廠、天津市第二綿紡績廠、上海浦東地区の見学、上海日立電器有限公司、そして中国企業管理協会の訪問、および上海社会科学院の研究者と交流である。月報の特集号は386号に編まれた。麻島所長によると、この中国旅行は、すでにこの時点では研究参与となられていた三輪芳郎氏が、その中国コネクションをフルに生かして事前交渉で貢献されたとのことであった。

第三回は1997年3月12日から20日で実施されている。月報特集号は410号である。前所長の麻島氏のあと、所長は泉武夫氏に交替したが、泉氏は任期途中で経済学部長になられ、その時点で所長は水川侑氏（現参与）になっていた。『月報』における水川氏の言によれば、計画段階では泉前所長が関係され、それを水川氏が引き継いで、団長が水川氏、それに事務局長の澤野徹氏（故人）が率いることになったようだ。準備段階ではベトナム駐日大使グエン・クオク・ズン氏が生田まで直接来訪され「ベトナムの政治と経済の現状」について報告された。またアジア研究所の村野勉氏による「ベトナム経済の動向分析」についての報告も受けた。

1986年に開始されたドイモイ政策から10年を経て、ベトナムがどのように変容しているのか、所員の関心も高かったのだろう、参加者は30名と非常に多かった。行程はハノイから中部のダナン、ホイアン、フエを経過し、ホーチミンへと南北縦断するユニークなものだった。準備過程ではベトナムとの関係が深い三進交易がちょうど旅行事業部を立ち上げたところで、全行程を社長と現地駐在所長が同行するほど非常に熱心に協力してくれた。

ハノイでは、まず計画投資省、ベトナム共産党本部を訪問し、ドイモイ政策の現状について

でのレクチャーを受けることができた。また日本向けの下着を製造している日越合弁のドン・スアン・ニット会社を見学した。ハノイから中部ダナン市に飛び、そこからバスでホイアン、フエを巡って歴史遺産を見学し、さらにそこからホーチミンに飛んだ。同市では戦争博物館の見学から、郊外の工場団地へ赴き、富士通コンピュータ・プロダクト・オブ・ベトナム、タインコン繊維会社、ビディス製靴有限公司を視察した。

また希望者のみでベトナム戦争時の南ベトナム解放戦線が戦いの拠点としたクチの地下トンネルの見学も組み込んでいた。

私も参加したこのベトナム視察旅行は、のっけからベトナム共産党本部を訪ねたり、北部・中部・南部の中心都市を訪問するなど、個人ではなかなか実現できない、社研ならではのイベントだった。



ベトナム計画投資省での聞き取り調査

第四回の海外視察は1999年3月14日から19日。中国とりわけ深圳市に的を絞っている。月報特集号は434号。躍進する中国経済の沿岸部、とりわけその象徴的なこの都市への所員の関心は強かったはずである。団長は水川侑所長、事務局局長矢吹満男氏が、全体をまとめた。参加者は30名と多い。うち福島新吾参与の付き添いとしてとき子夫人が加わっておられる。また参加者名簿にはないが、集合写真を見ると、当時大学院経営研究科院生であった張浩川氏（現在、復旦大学）が、諸々の通訳として参加している。訪問先は東莞アルパトロニクス、スミダ電機、SANYO、マブチモーター、本田技研（恵陽市）、日枝城テクノセンターである。私は残念ながらこれには参加しなかった。

中国訪問中心の社研海外実態調査（2000年代）

第五回、2001年3月15日から20日に実施された海外視察旅行は、再び中国（北京、大連）であった。所長が古川純（現参与）氏、事務局長が黒田彰三氏のお二人が先頭を立てて企画立案された。参加者31名と、このときも最大規模の参加者数だった。このときは北京大学国際関係学院と専修大学との国際学術交流協定締結を機に、同学院での「21世紀の日中関係の展望」をテーマとする合同研究会が行なわれた。社研側からは野口眞所員（故人）が「亜細亜経済危機以後の日中経済協力関係を展望して」、樋口淳所員が「国家の枠組みを超える力—新しい時代の国際交流—」と題する報告を行なった。国際関係学院側から梁雲祥副教授による「21世紀に向けての日中関係」が報告された。その内容については月報特集号457/458合併号を参照いただきたい。

日程の後半は大連市を中心とする視察だった。大連市政府責任者による大連市政ヒヤリングのあと、法学部の所員は大連市人民法院、涉外法律事務所へ、その他は経済技術開発区管理センターにてヒヤリング、DAIKI、キャノン、第一汽車集団大連柴油机廠見学などを行なった。また、その合間に旅順203高地の見学も行なった。帰国時は青島でトランジットし、短時間ながら旧ドイツ租界や高層ビルの林立する市内をバスの中から見る事ができた。

私はこれには参加した。とりわけ印象深かったのは大連市であり、戦前、日本の大陸侵略の入り口だったこの都市には、新たに林立する高層ビルの中に、現在も多くの日本によって建てられた建物が残っており、それをバスの中から、あるいは歩いて確認した。それは旧満鉄本部、旧大和ホテル、旧横浜正金銀行、旧三越などといった重厚な建物だけではない。私は福島義和所員と二人で、港町らしく斜面に並ぶ旧日本人居住区の住宅街を歩いた。坂の上の立派な住宅から、下るにつれて庶民の建物になっていく。しかしそれらは、われわれの訪問時には、壊され始めていた。そのあとに誰が購入するのか（あるいは購入できるのか）というような高級な一戸建ての住宅が建設されていた。いつかまた大連市を訪れることがあったら、その地区がどうなっているか、もう一度見てみたい。

第六回は2003年3月15日から21日にかけて実施され、行き先は中国雲南省だった。参加者23名。『月報』482号に特集が編まれている。古川所長と黒田事務局長はこの年の3月末に退任されることになっていたから、お二人にとっては最後の大きな仕事だった。この視察旅行は、一方で西部大開発の現状を知るため、社研らしい工場見学と学術交流が予定されていたが、他方で、昆明市を拠点とする少数民族の実情と文化を学ぶ、これまでの社研の作風とは異なる個性的なプログラムが組んであり、盛りだくさんの印象だ。なお、雲南視察に関しては、平尾光司所員（現参与）の紹介で東京経営システム研究所代表取締役の長嶋要市氏が準備過程で多大

なご協力をしてくださったとのこと。また当時専修大大学院生だった施錦芳さんが雲南省出身であり、同行してくれた彼女が通訳など貢献してくれたとのことである。

行程は上海で乗り継ぎ、麗江・昆明に向かっている。上海浦東開発地区視察、麗江古城世界遺産視察、昆明市人民政府訪問、西部開発委員会訪問、開発地区立地工場調査、昆明市人民政府、昆明国家経済技術開発区委員会訪問と精力的に西部大開発に関する現状を見聞する努力が行なわれている。また、そして雲南大学での学術交流が行なわれた。講師とテーマは以下のとおり

陸偉東氏による「中国雲南省の少数民族について」

張薦華雲南大学経済学部副学部長「中国西部大開発について」

田中隆之所員「現代日本経済の低迷と経済政策の失敗」

宮寄晃臣所員「IT／グローバリゼーション下の東アジア経済」

私は残念ながら、この旅行には参加しなかった。『月報』を見ると、とりわけ少数民族の生活・文化に言及した論考が多く、参加所員の関心のほどがうかがえた。

第七回の海外研修が行なわれたのは2005年3月13日から18日、これまた中国（北京）である。2003年4月から柴田弘捷所長、村上俊介事務局長となって初めての海外研修であった。『月報』特集号505/506合併号でその詳細を見ることができる。参加者28名。北京滞在の6日間、2日間を社研と中国社会科学院利捷発展と環境研究センターとの合同研究会に費やし、その後は企業訪問グループと、北京市内地域コミュニティ視察グループに分かれ、さらに有志による北京外語大学日本学中心訪問（学生への講義）、さらに全員で北京市内胡同巡り、希望者のみ万里の長城見学など、並行して複数のプログラムを組み、各自の関心に応じて参加できるようにした。

合同研究会の詳細は以下の通りである（敬称略）。

3月14日

- ①李 春玲（中国社会科学院・社会学研究所副研究員） 「中国の社会成層と社会移動」
- ②町田俊彦（社会科学研究所所員） 「中央・地方の財政関係－日本と中国－」
- ③唐 均（中国社会科学院・社会学研究所研究員）「中国の社会福祉政策と高齢化福祉」
- ④牛 鳳端（中国社会科学院・都市発展環境研究センター主任）
「中国の都市再開発の現状と政策」
- ⑤大矢根淳（社会科学研究所所員） 「中国北京胡同・四合院のイノベーション」
- ⑥李 国慶（中国社会科学院・都市発展環境研究センター副研究員）
「北京のコミュニティ類型と近隣関係の特質」

3月15日

- ①孫 烈（中国社会科学院・世界経済政治研究所研究員）
「中国経済のグローバル化と世界経済への影響」

- ②大橋英夫（社会科学研究所所員） 「中国経済のグローバル化」
- ③越 英（中国社会科学院・工業経済研究所研究員） 「中国の産業構造の変容」
- ④張 浩川（社会科学研究所所員） 「中国中小企業の国際化」
- ⑤張 翼（中国社会科学院・人口労働経済研究所研究員） 「中国の労働問題」
- ⑥佐島直子（社会科学研究所所員） 「中国の戦略文化ーケン・ブースの手法ー」

この北京滞在では、ちょうどそのとき大矢根淳所員（現事務局局長）が北京日本学研究中心に赴任していたので、大矢根氏とその研究仲間である中国社会科学院の李国慶氏から、準備段階から現地でのプログラム実施に多大な協力をいただいた。また参加者 28 名のうち、三人は中国からの専大大学院留学生であり、彼らもまた社研特別研究員として現地での調査訪問等で、何くれとなくわれわれと現地の人との間の通訳・仲介をしてくれた。施錦芳、張浩川、マヴジダ・アブドワイトさん、彼らは現在中国で研究者として活躍している。

この回から私は役目柄、海外実態調査旅行は欠かさず参加している。万里の長城見学グループに私は入らず、北京市内を歩き回った。オリンピックを前にした市街地再開発の工事が至るところで行なわれてた騒音の道路から一步入った、静かな昔ながらの裏通りの居住区との対照が際立っていた。この頃にはすでにデジタルカメラを使っていたので、フィルム時代とは異なり、枚数を気にすることなくシャッターを押し、その中には記録として残すに足るものも増えてきた。



北京 社会科学院 シンポジウム



北京 社会科学院 玄関前

2005年には、もう一度中国に行なっている。11月2日から6日まで、上海社会科学院を訪問した。この上海訪問は2006年3月に実施予定の上海社会科学院との合同シンポジウムの予備交渉のため、というのが主目的のはずだった。それにしても2005年に第六回を実施しているのだから、2年に1度のサイクルでいくと2007年にそれを実施してもおかしくない。しかし、柴田所長は社研のテーマとして「中国研究」を行なうことを構想されており、今までの実施サイクルにこだわらず海外実態調査を行なうことにしたのである。それゆえ柴田所長が準備段階から実施まで精力的に動かされた。

当初、上海社会科学院との予備交渉の予定だったので、大々的な情宣はせず、参加者11名という小規模なものになった。とはいえ、上海市では小原（上海）有限公司、JETRO 上海代表処、キャストコンサルティング（上海）有限公司、みずほコーポレート銀行、上海岡野服装有限公司への訪問・聞き取りを行なうなど、限られた日程の中、いつもの海外調査と変わらない行程であり、かつ『月報』512号には特集を組んでいる。その意味ではきちんと社研海外実態調査として並べても何らおかしくはない。ただし、一応、主目的が翌年実施のシンポジウム予備交渉ということだったので、こうして記録にはとどめるが、正式の回数にはここでは加えないでおく。

この上海訪問は、11月2日出発グループと11月3日出発グループに分けて出ざるを得ず、あわただしいものであった。上海市内巡検では、在外研究で上海に滞在しておられた國學院大文学部林和生教授にお願いして、上海の市場や戦前の日本人街を案内していただき、それらの

場所のレクチャーをしていただいた。また、ここでも中国人留学生が通訳を含め、われわれの案内役として動いてくれた。湯進、施錦芳のお二人である。

第八回は、その翌年春3月17日から21日まで、海外実態調査（上海）が実施された。前年秋に上海社会科学院と予備交渉をしていた合同シンポジウムが上海市で開かれた。社研側の参加者は21名で、中国側からは33名の研究者のほかにも学生も多く参加した。『月報』515号がその特集号である。

合同シンポジウムの内容は以下のとおり（中国側肩書きは当時のもの）

合同シンポジウム「経済・社会の構造変容と諸課題－日本の現実・中国の現実」

司 会：鶴田俊正所員（現参与）

テーマ1：経済・産業構造の変容と企業システム

報告者：宮寄晃臣所員「IT/グローバルイゼーションと企業システム」

周 振華（上海社会科学院経済研究所副所長）「上海の経済発展と構造調整」

テーマ2：大都市建設と再開発

報告者：福島義和所員「日本的ウォーターフロント開発の現実と課題－東京都市圏川崎市を事例として」

曾 鋼（華東師範大学教授・資源環境科学院院長）「上海市張江ハイテクパーク（南区）の発展計画と構想」

コメンテーター：平尾光司所員（現参与）、閻 加林（上海改革発展委員会総合研究所副所長）

司 会：羅 国振（上海社会学会副会長・華東師範大学副学長）

テーマ3：階層構造の変容と格差問題

報告者：柴田弘捷所長（現参与）「現代日本の階級、階層、格差問題」

廬 漢龍（上海社会科学院社会発展研究院院長）「利益格差と社会システムの再構築」

テーマ4：社会福祉問題と社会政策

報告者：唐鎌直義所員「日本における高齢者福祉政策の現状と課題」

彭 希哲（復旦大学社会発展と社会政策院院長）「中国における高齢化社会と社会福祉制度の再構築」

コメンテーター：内田 弘所員（現参与）、桂 世助（華東師範大学教授）

その他、訪問先として、上海豫園旅遊商城股份有限公司を訪問。幹事長からのレクチャー（株式公開と所有制度改革）を受け、質疑応答。長寧区虹橋街道榮華住民委員会視察と地区委員・住民との懇談会（中国人と外国人の混住地区の特性）。上海松下プラズマディスプレイ有限公司訪問、副総経理からのレクチャー（工場立ち上げと経緯）と質疑応答。

上海産業移転諮問サービスセンター・川崎経済局上海連絡事務所訪問、総経理、川崎市連絡事務所

主任との質疑応答、市内視察、以上である。

このたびも中国人留学生（王国敏、施錦芳、湯進の三氏）が現地合流というかたちで加わってくれ、大いに貢献してくれた。

これを機に、2006年には中国から研究者を招いて、専修大神田校舎で専修大学130周年記念・日中公開シンポジウム「中国経済・社会の現在（いま）」を開催したことも、成果の一つであった。

第九回は、久しぶりに中国を離れ、タイ（チェンマイ、バンコク）を訪問した。日程は2008年3月14日から20日まで、参加者は21名。『月報』543号にその詳細が記してある。チェンマイではチェンマイ中小企業振興事務所、一村一品村落視察、そしてバンコクではニッサン・タイランド、タイ日工業大学、タイ中央銀行、いすゞ・タイランド、味の素・タイランドノンケール工場を訪問した。

タイの実態調査は内田弘所長（現参与）と村上俊介事務局長の体制になって初めて組まれたプログラムだった。アジア通貨危機（1997年）から10年を経たタイ経済、さらに地方経済振興策としての一村一品運動の現状を視察することを目的としたので、バンコクだけでなくチェンマイを旅程に組み入れた。

最初にチェンマイに到着し、チェンマイ中小企業振興事務所を訪問、所長からレクチャーを受け、その後一村一品運動の現場を視察するため、チェンマイ郊外の山の中に分け入った。チェンマイのホテルでは参加者の平尾光司所員（現参与）の偉人でチェンマイ大学研究員である今村真央氏によるメコン流域開発に関わる問題、移民労働力の問題についてレクチャーを受けた。

チェンマイからバンコクに移動し、黒瀬直宏所員（現客員研究員）の事前準備によって、いくつかの日系企業を視察した。それ以外にもバンコクでの主要な二つの行程をこなした。一つはタイ日工業大学訪問（日本留学・研修経験者たちの友好組織によって作られた大学）、タイ中央銀行でのミニ・セミナーがあげられる。セミナーではタイ中央銀行のDon Nakornthab氏によるレクチャーに社研の方から大倉正典、稲田十一、平尾光司所員が質問をするという形式で行なわれた。

この席にタリサ中央銀行総裁（当時）が出席し、挨拶をしてくださった。実は、参加メンバーの原田博夫所員と彼女は大学院（慶応）時代の同じゼミ生であり、同窓生として現在まで親しい交流を続けていたので、原田所員は事前に彼女と会えるようセッティングしてくれたのである。

バンコクの街は10年前に比べて一変していた。アジア通貨危機直後に私的に訪れて以来だったが、空港から市内へ向かう高速道路は完成し、市内ではトゥクトゥク（ホロ付オート三輪タクシー）が目立たなくなり、タクシーにほとんど切り替わっていた。現在（2013年）では、バ

ンコク市内でトゥクトゥクを見かけることすらめずらしくなった。



チェンマイ産業促進センター



タイ中央銀行タリサ総裁と

第十回は韓国である。実施は2009年3月14日から20日まで、参加者は20名、集合写真には特別参加された清水真志所員夫人のお顔も見える。韓国労働研究院、檀国大学（シンポジウム）、全南大学、現代自動車蔚山工場、楊亭社（金型製造）、韓国人的資源開発院訪問がその行程だった。詳細は『月報』553/554 合併号を参照いただきたい。訪問先をこうして並べるだけでは、大したことがないようだが、実際にはソウルから光州市へ、そして蔚山市から釜山市まで、バスで移動した距離は長い。

檀国大学でのシンポジウムの概要は以下のとおりである

Chan Ho-Sung 檀国大学総長、檀国大学 Kim Tai Gi 紛争解決センター長
内田弘社研所長挨拶、

- ①高橋祐吉所員 「現代日本における『労働の世界』」
- ②Kim Tai Gi 経済学部教授 「韓国の労使関係」
- ③宮寄晃臣所員 「逆噴射するグローバル資本主義と日本経済」
- ④Shim Ji Hong 経済学部教授 「IMF 移行韓国経済のパラダイム変化」
- ⑤水川侑 「日本ビール業界の現況」
- ⑥Lim Sang Hyuk 経営学部教授 「IMF 以後の韓国企業の人事システムの特徴」

私にとって、この韓国実態調査は特に印象深い。というのも2009年3月で事務局長の任を降りることになっており、このイベントが最後の仕事だった。それだけではなく、かねてから関心を持っていた「光州」を行程に入れることができたからである。準備段階では、檀国大学社



檀国大学シンポジウム

研との連絡は当時研究会担当で、この年の4月から事務局長になる宮寄晃臣所員が担当し、光州（全南大学）関連は私が主に担当、そして釜山周辺の訪問先は、当時商学部兼任講師の姜徳洙特別研究員（現在嘉悦大学准教授）に担当してもらった。また蔡芒錫（経営）所員にも資料翻訳等でお世話になった。

宮寄氏の尽力で檀国大学とパイプをつなげた社研は、この実態調査中檀国大学で行なったシンポジウムを機に、それ以降、専大社研と檀国大学との間で、交互に訪問し合い、毎年合同研究会を開いている。その実績は以下の通りである。

2009年3月16日檀国大学との合同研究会 場所：檀国大学

2009年10月24日第二回檀国大学との合同研究会 場所：神田校舎6号館国際会議室

2010年10月9日第三回檀国大学との合同研究会 場所：檀国大学

2011年10月21日第四回檀国大学との合同研究会 場所：檀国大学

2012年10月13日第五回檀国大学との合同研究会 場所：専修大学富士山中湖セミナーハウス

檀国大学は、すでに記したように1993年に訪問している。しかし前回ソウル市内のキャンパスを訪れたのだったが、今回は中心を天安（チョナン）キャンパスに移しており、われわれもソウル市内からそちらに移動した。しかし、出発に手間取り、かつ、その日が15日だったので途中で避難訓練に遭遇し、一時バスはストップして、キャンパスに到着するのが予定より1時間あまり遅れてしまった。檀国大学でわれわれ一行を待つて下さっていた方々に多大なご迷惑をおかけしてしまい、私と宮寄氏はバスの中で時計を見ながら生きた心地がしなかった。

光州（全南大学）との連絡は、町田俊彦所員（この韓国視察の直後2009年4月から社研所長となる）の学会のついでで呉在一全南大学教授を紹介してもらい、事前交渉に当たった。この先生は光州事件の同時代人であり、目撃者である。大学では呉在一先生と関炳老先生により1980年のいわゆる「光州事件」の歴史的意味についてレクチャーを受けた。呉先生とは日本語が達人なので、光州事件記念墓地にも同行していただいた。

この韓国視察の行程を準備するに際して、私はぜひ光州を組み込みたかった。それは同時代人としての強烈な印象の記憶ゆえというだけではない。私の専門は社会思想史である。もともと、工場見学や企業視察など社研の実態調査とはつながりが薄い。もちろんアジア諸国の経済発展には深い関心があるから、視察そのものは大いに興味深いし、また会計担当、事務局長として参加者のために働くことも全く抵抗はない。だから積極的に参加してきた。しかし、帰国して自分の専門領域と少しでも関連させた「報告」を、なかなか書くことはできなかった。内心「雑感」のようなものを書くのは、どうしても抵抗があった。しかし今回は事前の学習をしている中で、光州市が「民衆の抵抗権」を正面から肯定しているのを知り、敬意を表すると共



全南大学



光州事件記念墓地での黙禱

に、しかし「抵抗権」を一般的に正当であると承認することは、なかなか難しい問題があることを感じていた。というのもドイツにおけるナチズムに対する抵抗運動を考察するとき、当のドイツでこの民衆の「抵抗権」の正当性をできるだけ一般化しないよう意識し、それを特殊ナチズムという悪への抵抗権として認めつつ、現在の体制への抵抗権には大いに限定をつけると

いう議論がなされているのを知っていたからだ。私はやっつこれらの考察を海外実態調査から得たものとして、自分の学んでいる事柄と結びつけて『月報』553/554 合併号に掲載することができた。その意味でも光州に行けたことはよかった。

ソウルから光州へ、そして蔚山を経て釜山へ、バスでの移動はかなり疲れるが、未だ忘れがたい取り組みだった。この時の集合写真を見ていて、儀我壮一郎先生のことを思った。先生は第一回から、社研の海外視察には皆勤であった。もちろんこの韓国訪問にも参加された。同年12月末、先生は90歳で亡くなられ、以後、参加者名簿に載ることはなくなった。

第十一回は町田所長、宮崎事務局長による実施で、中国（合肥・武漢・西安）を訪問した。日程は今までの春実施と異なり2010年9月5日から11日に組まれている。参加者は12名、『月報』572/573 合併号がその特集号である。

2003年に中国雲南省を訪問したとき、その主要なテーマの一つが西部大開発であった。近年、中国沿岸部と内陸部の経済格差が広がる中で、開発重点が内陸部に移りつつあり、安徽省とりわけ合肥市はその中心となっている。そこでこの視察旅行では合肥市および武漢市に的を絞ってその開発区を視察した。開発区の委員会での聞き取りでは、なにより内陸部は沿岸部に比べて人件費が安く、そこに投資の有利さがあると強調されていた。

訪問したのは、合肥市にて江淮汽車集团有限公司（国有独資自動車メーカー）、安徽省社会科学院、日立建機（中国）有限公司（日本日立建機株式会社、三菱商事、香港企業共同出資、外相独資建設機械メーカー）、合肥経済技術開発区、西安市にて西安高度技術産業開発区管理委員会、西安大金康安圧縮機有限公司（日本ダイキン工業と中国企業の合弁コンプレッサー企業）である。その合間を縫って始皇帝兵馬俑・華清池・大雁塔・博物館を見学した。

9月6日の安徽省社会科学院訪問では、研究員の方々から安徽省の経済状況のレクチャーを受けた。

- ①倪学鑫（安徽省社会科学院副所長） 「安徽省の経済発展について」
- ②王可侠（同院経済研究所所長） 「安徽省の工業発展について」
- ③呂達生（同院農村発展研究所所長） 「5つの政府レベル」
- ④謝培秀（同院農村発展研究所副所長） 「『3農』発展と内需の動向」
- ⑤吳樹新（同院社会学研究所副所長） 「安徽省の社会保障と内需拡大について」
- ⑥叶唯根（同院経済研究所副所長） 「安徽省における外資進出状況」
- ⑦吳貨明（同院経済研究所助理研究員） 「安徽省における地域経済と内需動向」

合肥から武漢までは中国の超特急列車「和諧号」で移動した。武漢市に着いたとたん、かつて武漢に滞在したことのある町田所長があまりの変貌ぶりに驚いていたことが思い出深い。武漢市では十分に時間がなく、張忠任鳥取大教授と、安井誠みずほコーポレート銀行武漢支店長

にホテルに来ていただいて武漢市の現状についてのレクチャーを受けるだけで、企業訪問などはできなかった。しかし夕方、長江河岸を短時間歩くことができた。私は長江を見るのは初めてだったので、その大きな流れに感動した。今回も企画立案・交渉から実施中の通訳まで、湯進所外研究員には献身的に貢献してもらった。参加者が少なかったのは残念だったが、充実したプログラムだった。

以上、11回(+2回)に及ぶ、ここ20年間の社研海外視察研修旅行について振り返ってみた。『月報』では、それぞれについて、所員それぞれが自らの専門と関連させ、あるいはもっとエッセイ風に、その見聞で得たものを書き記している。こうした研修旅行は、参加者が対象地を専門としているという場合は、むしろ少ない。とはいえ、躍進するアジア諸国の経済発展の現状に、どのメンバーも強い関心を持ち、現地でそれを生の形を見て、現地の担当者から直接話を聞くことができる機会は貴重である。その経験は必ず、自分の専門領域での考察に、あるいは学生への講義に、生きてくると私は信じる。その意味で、社研のこの企画は継続してもらいたい。

ただし、こうして過去20年を振り返ると、いくつかの問題も浮かび上がってきた。第一に、訪問国が圧倒的に中国であること。これはある意味当然のことでもあった。この20年間の中国の躍進は圧倒的であり、社研のメンバーで複数回参加した所員たちは、その歴史を同時代で見聞することができたのだから。ただ、アジア諸国の現状を視察したいというのなら、インドネシア、あるいはインドなど、経済発展の急な国々のうち、まだ訪れていない諸国も多くある。また、隣国である韓国の社会変貌も急速に進んでいるのだから、これまでの訪問数が2回というのも少ないようにも思える。とすれば、今後は、訪問先を多様にすることも考えられよう。その意味ではアジア諸国に限ることなく、ヨーロッパも視野に入れていいかもしれない。

第二に、参加者数が減る傾向にあるのも気になる。2011年度は参加希望者が少なく、中止になっている。これは一つには情宣不足があるかもしれない。十分な準備が必要で、何度か事前研究会を開くことは必須だろう。しかし長らく事務局長として、企画・実施に関わってきた者としては、準備に相当の労力を費やす。そうすると所員を引きつけることのできる企画を練り、十分な準備をするには、やはり2年に1度実施するのが限度か、と思う。

現在では専修大学の他の研究所も、海外視察を活動の一環に組み込んでいるところが多い。その中で、生真面目な社研の個性を保ちつつ、多様な地域への海外視察調査を企画し、多くの所員の参加を図ってほしいと思う。